

報道関係者各位

平成 24 年 12 月 26 日

社会福祉法人中央共同募金会  
財団法人 児童健全育成推進財団  
マニユライフ生命保険株式会社

## 被災地の子どもたちに上質な遊び場として児童館を提供 宮城県亘理町に児童館建設決定。3 月中旬オープン予定

未来を担う子どもたちへの支援に積極的に取り組むマニユライフ生命保険株式会社（以下マニユライフ生命、東京都調布市、代表執行役社長：森田 均）は、中間支援組織として定評のある中央共同募金会のコーディネートにより、全国の児童館の活動支援を行い、子どもたちの育成に取り組む財団法人児童健全育成推進財団（以下育成財団、東京都渋谷区、理事長：鈴木 一光）と、この度、宮城県亘理町荒浜地区に荒浜児童館（仮設施設）を建設することを決定しました。

震災以前の荒浜児童館は、港から 0.2km の低地に位置していたため、津波の被害は施設天井部分まで達しました。施設全体が危険建物とされ、再建の目処も経っておりませんでした。来年春の荒浜小学校の再開のタイミングにあわせ、小学校の正面の敷地に荒浜児童館を建設することになりました。小学校に戻ってくる子どもたちの放課後の楽しみを提供する場として期待が寄せられています。また、子育て拠点としての活用が期待されます。

荒浜児童館の建設にあたっては、地元の方々のご希望に加え、専門家のアドバイスも取り入れ、子どもたちが安全で楽しく利用できる空間を実現します。

「大きな被害にあった場所に戻ってくるご家族や子どもたちにとって、この新しい児童館がご家族、住民の方々への拠り所となり、また復興のシンボルとして子どもたちに喜んでいただけることと確信しております。」と育成財団は述べています。

「このプロジェクトには、朝日新聞厚生文化事業団と地元宮城県の共同募金会も助成を行っています。協働事業の好例と自負しています。」と中央共同募金会は述べています。

マニユライフ生命の育成財団を通じての児童館寄贈は、今年 3 月の岩手県釜石市に引き続き 2 軒目となります。

マニユライフ生命 代表執行役社長 森田 均は次のように述べています。

「マニユライフ生命では、世界各地で事業を展開する他のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ企業と共に、被災地の復興を応援しています。今後も、長期的な視野に立った支援に、心を込めて取り組んでまいります。児童館建設が地域の子どもたちとご家族のお役に立つことを願っております。」

### ＜ご参考：釜石市鶴住居児童館＞

岩手県釜石市鶴住居町の仮設小・中学校敷地内に建設。一日も早く子どもたちに児童館を、との思いから、耐久性にもすぐれたコンテナが使用されました。天然素材でつくられた安全な床材に、子どもたちがのびのび遊べる広いスペースが実現しました。



### 財団法人児童健全育成推進財団について

財団法人児童健全育成推進財団（「育成財団」）は、児童館・放課後児童クラブを応援し、子どもたちの健全育成を支える財団法人です。研修会の開催、認定資格制度、児童福祉に関する調査研究、情報の提供など関連の事業を行っています。

児童館は、児童福祉施設として、0～18歳までの子どもたちを対象に遊びを通じた健全育成活動、子育て支援活動、地域の子ども育成・子育て環境づくりをおこなっています。また、放課後児童クラブは、放課後の子どもたちの健全育成を支え、子育て支援の観点からも期待されている事業です。

東日本大震災発生にあたり、育成財団は被災した児童館・放課後児童クラブの活動再開などを支援し、子どもたちの居場所・遊びコミュニティづくりに取り組んでいます。

育成財団のホームページは次の通りです。（<http://www.jidoukan.or.jp/>）

### 社会福祉法人中央共同募金会について

社会福祉法人中央共同募金会は、全国47都道府県共同募金会の連合体で、赤い羽根をシンボルとする共同募金運動の全国的な企画、啓発宣伝、調査研究、都道府県共同募金会の支援等を行っています。

また、寄付金の受入れおよび調整や、民間助成資金・公益信託などの取扱いを通して、民間福祉事業の推進に大きな役割を果たしています。NHKとの共催による「NHK歳末たすけあい」、ボランティア活動の推進なども行っています。

### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。マニユライフは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、お客さまにお届けしています。同社職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2012年9月30日現在5,150億カナダドル(5,230億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャル(マニユライフ)として、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はウェブサイト([www.manulife.com](http://www.manulife.com))をご覧ください。マニユライフ生命のウェブサイトは次の通りです。（[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)）